

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出	43,427,111	18,429,366	1 令和2年7月豪雨被害対策資金(農業) 令和2年7月豪雨により被災し、経営悪化又は施設被害を受けた農業者等に必要な資金を融通するとともに、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。 ・実績：2件、6,680千円 2 農業信用基金協会出資補助 令和2年7月豪雨被害対策資金(農業)に係る農業信用基金協会の特別準備金への出えんを行い、資金融資の円滑化を図った。 3 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型) 被災した農業者の速やかな営農再開に向けて、令和2年7月豪雨で被災した農業用施設・機械等の修繕、再取得を支援した(交付実績：24市町村3,861件、20.7億円)。 4 農業農村整備事業調査計画費(農業農村整備調査計画費、県営土地改良調査計画費) 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画を作成し、10地区について、採択となった。 5 田んぼダム実証実験事業 水田の有する雨水貯留効果の実証実験事業について、人吉・球磨地域7市町村の水田296haで取り組み、一定の貯留効果やピークカット効果などを確認した。 6 団体営農地等災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した農地・農業用施設について、団体営による災害復旧に要する経費について助成した。 ・令和4年3月末までに2,225件のうち1,660件の復旧工事に着手(うち完了1,007件) 7 県営農地等災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した農地・農業用施設について、県営による災害復旧工事を実施した。 ・令和4年3月末までに対象工事44件のうち19件の復旧工事に着手(うち完了7件) 8 災害関連大漂着流木等処理対策事業 令和3年8月大雨により、有明海・八代海沿岸の海岸に漂着した流木等を撤去・処分した。 ・漂着流木量1,428m ³ 、事業費64,383千円	農業金融対策費のうち P236～P237 農業金融対策費のうち P236～P237 農業構造改善事業費のうち P239 土地改良費のうち P257～P259 土地改良費のうち P257～P259 農地災害復旧費のうち P397～P399 農地災害復旧費のうち P397～P399 農地防災事業費のうち P259～P260

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			9 多面的機能支払事業 農業農村地域において、地域の共同活動や地域資源の適切な保管理を支援し、農業・農村が有する国土保全や地下水涵養等の多面的機能の維持・発揮を図った。 (農地維持支払 44 市町村、447 組織、交付対象面積 69,883ha)	土地改良費のうち P257 ~ P259
			10 民有林作業道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した森林作業道のうち、市町村が実施する災害復旧を支援した。 ・対象箇所(8箇所)のうち6箇所が令和4年3月までに竣工。2箇所は入札不調により令和3年度内の完了が困難となったため施工中(5箇所令和2年度、3箇所令和2年度繰越)。	林務施設災害復旧費のうち P401
			11 県有林林道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した県有林林道について、災害復旧工事を実施した。 ・対象箇所(1箇所)令和3年3月に着手し同年8月に竣工(令和2年度繰越)。	林道災害復旧費のうち P399
			12 県有林作業道等災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した県有林作業道について、災害復旧工事を実施した。 ・対象箇所(13箇所)のうち12箇所が令和4年3月までに竣工。1箇所は資材不足等の影響で施工中。(全箇所令和2年度繰越)。	林務施設災害復旧費のうち P401
			13 過年・現年林道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した林道の復旧を実施する市町村を支援した。 ・対象箇所(26市町村、114路線、237箇所)	林道災害復旧費のうち P399
			14 被災木材加工流通施設等復旧対策事業 令和2年7月豪雨により被災し、製材品の生産活動が困難となった木材加工流通施設について、早期に復旧を支援し、生産供給体制等の確保と地域の需要に対応できる生産体制を再整備する取組みを行った。	林業振興指導費のうち P264 ~ P266
			15 緊急治山事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害のうち、地域住民の生命及び財産等を保全するため緊急に復旧する必要がある箇所の測量設計を実施し、工事に着手した。 ・対象箇所：113箇所、工事着手：98箇所	治山費のうち P269 ~ P270
			16 現年・過年治山災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した治山施設の機能回復を図るため、対象箇所全ての測量を完了するとともに、一部工事に着手した。 ・対象箇所：25箇所 工事着手：9箇所	治山施設災害復旧費のうち P399 ~ P400

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			<p>17 単県治山事業（県営事業、市町村営事業）</p> <p>(1) 県営事業 令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨により発生した山地災害のうち、国庫補助事業の対象とならない保安林等内で発生した山地災害について、大規模な災害から地域住民の生命及び財産等を保全するため、測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：127箇所 うち工事着手：99箇所</p> <p>(2) 市町村営事業 令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨により発生した山地災害のうち、国庫補助事業の対象とならない保安林等以外で発生した山地災害について、大規模な災害から地域住民の生命及び財産等を保全するため、測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：32箇所 工事着手：31箇所</p>	<p>治山費のうち P269～P270</p>
			<p>18 林地崩壊防止事業 令和2年7月豪雨が激甚災害に指定されたため、緊急治山事業で採択されなかった箇所について、測量設計を実施し、工事に着手した。 ・対象箇所：3箇所 工事着手：3箇所</p>	<p>治山費のうち P269～P270</p>
			<p>19 森林サービス産業創出支援事業（地方創生推進交付金活用） 令和2年7月豪雨により被災した球磨村において、森林資源・森林空間を活用した「森林サービス産業」を創出するため、「くまむら森林サービス産業創出協議会」の立上げ及び活動を支援した。</p>	<p>林業総務費のうち P262～P264</p>
			<p>20 水産環境整備事業 令和2年7月豪雨に伴う土砂流入による河川流心部の埋塞を解消し、ノリ養殖業への淡水被害を防除するため、漁場施設の整備を実施した。 ・熊本市（白川河口域） 作れい L=1.2km</p>	<p>漁港建設管理費のうち P288～P290</p>
			<p>21 海域漂流・海岸漂着物地域対策事業 令和2年7月豪雨により海域に流入した流木等によるノリ養殖施設や漁網の破損、漁船等との衝突を防止するため、漁業者等による海域漂流物の回収・処分を実施した。 ・有明海 約172トン ・八代海 約395トン</p>	<p>漁港建設管理費のうち P288～P290</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み</p>	<p>31,351,109</p>	<p>17,420,389</p>	<p>1 農業農村整備事業調査計画費（再掲）(P85)に掲載</p> <p>2 農村地域防災減災事業 自然災害等による農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等整備した（平原地区（長洲町）他33地区）。</p> <p>3 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 県が所有する土地改良施設等の機能を持続的に発揮させるため、管理受託者が行う維持管理に対する支援や施設の補修等を実施した。 ・防災ダム管理（天君ダム他2ダム）、海岸樋門等管理（飽託海岸他34海岸）</p> <p>4 農業生産基盤整備事業 高収益作物の導入・拡大や高品質・低コストの農産物の生産振興、農業経営の安定・向上に向け、その基盤となる農地の区画整理や用排水施設・農道等の整備を地域の実情に応じて実施するとともに、担い手の育成及び農地集積による経営規模の拡大に向けた土地利用調整等を行うソフト事業を実施した（甲畠口地区（熊本市）他55地区）。</p> <p>5 地籍調査事業 土地に関する戸籍である地籍（所有者、地番、地目、境界、面積）を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、熊本市外15市町村が実施する地籍調査（54km²）に要する経費を助成した。</p> <p>6 治山事業 山腹崩壊地や浸食された溪流など荒廃した山地について、災害の防止や被害の軽減を図るため、27箇所の復旧整備が完了した。</p>	<p>土地改良費のうち P257～P259 農地防災事業費のうち P259～P260 農地防災事業費のうち P259～P260 土地改良費のうち P257～P259 農地総務費のうち P255～P257 治山費のうち P269～P270</p>
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-③熊本への人の流れの創出</p>	<p>86,844</p>	<p>67,679</p>	<p>1 未来につなぐふるさと応援事業 多面的機能を有する中山間地域や棚田地域の農地を活用し、地域活動を先導する人材の活動や農と他分野との連携による体験・交流活動等を通して農村を応援する取り組み等の支援を実施した。（先導する人材活動（15件）、棚田PR（5件）、地下水保全活動（2件）、農と他分野との連携（20件））</p>	<p>土地改良費のうち P257～P259</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2—③熊本への人の流れの創出			<p>2 がまだす里モン支援事業 県内農村地域の活性化を図るため、多彩で身近な地域活動を持続できる体制づくりを目指す住民主体の取組みを支援する市町村（8市町村、15団体）に対して支援した。</p> <p>3 都市農村交流対策事業 里山の自然や地域食材等を活用した都市部住民との交流活動への支援や、県内農泊事業者の参考となる先進事例の調査及び参考動画を作成・配信した。</p> <p>4 スーパー中山間地域創生事業 「スーパー中山間地域」を創生するため、候補地域（3地域）を選定し、市町村が描く地域の将来像とそれを目指す取組みを掲載した「地域戦略」の策定を支援した。</p> <p>5 単県漁港改良事業 漁港利用者の感染を予防し感染拡大に資するため、漁港におけるトイレ改修工事（和式トイレの洋式化等）を実施した。 ・牛深漁港 ・御所浦漁港</p>	<p>農業総務費のうち P231 ～ P233</p> <p>農業構造改善事業費のうち P239</p> <p>農業構造改善事業費のうち P239</p> <p>漁港建設管理費のうち P288 ～ P290</p>
<p>【施策3】持続可能な経済活動の実現</p> <p>施策3—①企業や雇用の維持及び労働環境の整備</p>	150,723	68,122	<p>1 くまもと農業人財総結集支援事業 農業現場に多様な人財（外国人材、コロナ禍による失業者、潜在的労働者、障がい者等）を結びつける「新たなマッチング機能」をJA熊本中央会を中心に創設し、コロナ禍においても安定的に人財を確保できる仕組みづくりを支援した。 ・県内の外国人材受入れ人数（技能実習生、特定技能外国人材の合計）：3,772人 ・潜在的労働者（民間請負会社）等を利用した農業団体数：6件 ・障がい者の施設外就労受入れに関するマッチング契約数：50件</p> <p>2 くまもととつながる農業外国人材育成事業 熊本で働く農業外国人材を本県農業発展のためのパートナーとして捉え、知識習得を支援した。 ・外国人向けスキルアップ講座の開催 1回 参加者71人</p> <p>3 県立農大における新型コロナウイルス感染症対策事業（新型コロナウイルス対策臨時交付金活用） 県立農大において、新型コロナウイルス感染防止対策強化に必要な備品等を整備した。 ・電子黒板、スクリーン、書画カメラ、牛群管理センサーシステム ・トイレの洋式化、手洗い場の自動水栓化</p>	<p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p> <p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p> <p>農業指導施設費のうち P242 ～ P245</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策3—③農林水産業の持続的発展</p>	<p>40,081,971</p>	<p>28,122,087</p>	<p>1 新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた農業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。 ・実績：131件、622,800千円</p> <p>2 農業信用基金協会出資補助 新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業）に係る農業信用基金協会の特別準備金への出えんを行い、資金融資の円滑化を図った。</p> <p>3 新型コロナウイルス対策経営安定資金（漁業） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた漁業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。 ・実績：12件、102,000千円</p> <p>4 新型コロナウイルス対策経営安定資金（林業） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた林業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。 ・実績：1件、5,000千円</p> <p>5 球磨川流域農業保険制度加入促進事業 令和2年7月豪雨で被災した球磨川流域を中心に、今後の災害に備えるため、農業者に農業保険制度の周知・啓発を実施した。（ラジオCM246回、新聞広告5紙3回、チラシ3.1万部）</p> <p>6 収入保険加入緊急支援事業 農業者の経営安定や生産の維持・拡大を図るため、収入保険の保険料助成を行う熊本県農業共済組合に対する補助及び事業の周知啓発による加入促進の取組みを実施した。 ・実績：令和3年度加入数2,988件（同年度目標数：2,800件）</p> <p>7 農産物等セールス強化事業 ・大都市圏の実需者を対象とした県産農林水産物の商談会・フェアの開催 ・令和3年11月～令和4年3月に関東・東海・近畿の百貨店計5社で県産農林水産物の商談会やフェアを実施した。（商談件数11件、うち継続取引3件）</p> <p>8 農産物等流通販売支援事業 J A熊本経済連及びJ A熊本果実連と協力し、首都圏等の百貨店・量販店等において熊本フ</p>	<p>農業金融対策費のうち P236～P237</p> <p>農業金融対策費のうち P236～P237</p> <p>水産業協同組合指導費のうち P284～P285</p> <p>林業振興指導費のうち P264～P266</p> <p>農業共済団体指導費のうち P242</p> <p>農業共済団体指導費のうち P242</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>フェアを実施した(10社、23回、延べ171店舗)。</p> <p>9 農産物流通総合対策事業</p> <p>(1) 地理的表示(GI)保護制度への登録を支援し、令和3年度は「くまもと塩トマト」が追加され、合計8品目となった。</p> <p>(2) 県産農林水産物の効率的、安定的な輸送手段を確保するため、熊本県農協青果物輸送改善協議会と連携し、ロットの少ない産地から拠点となる集荷所に横持ちし、集約して首都圏へ共同輸送する実証の取組みを支援した。</p> <p>10 県産食材販売営業力強化事業</p> <p>スーパーマーケット・トレードショー2022(東京)への出展支援を行うとともに、商談成立を向上させるための講座や個別指導等を実施した。(出展事業者数12社、商談件数506件)。</p> <p>11 県産農林水産物等緊急流通対策事業(R3経済対策分)</p> <p>(1) 県内消費促進フェア事業</p> <p>2店舗以上の地産地消協力店で合わせて2,000円以上食事・買い物をした応募者を対象に、購入レシートを応募すると、抽選で毎月500名に県産品が当たる「くまもと地産地消応援フェア」を実施した(約2万1千件の抽選申込み、7,500万円の販売促進)。</p> <p>(2) くまもとの魚国内消費拡大事業</p> <p>九州内各県の大型量販店水産直営店舗において、熊本県産水産物に貼付されたキャンペーンシールを3枚集めて応募すると、抽選で150名に県産養殖魚が当たる「くまもとの魚キャンペーン」を2期間に分けて実施した(応募総数417通)。</p> <p>(3) くまもとうまかモン食材ECサイトキャンペーン事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産農林水産物を取扱うECサイト事業者に対し、通販に係る送料を支援する、送料無料キャンペーンを実施した。(参加事業者44者)</p> <p>12 くまもと地産地消活用促進事業</p> <p>「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) 地域に根ざした地産地消活動の支援</p> <p>① くまもと地産地消推進PR強化事業</p> <p>地産地消×SDGsをテーマにした県内消費者向けキャンペーン実施。熊本県産食材のみを使用した地産地消グルメを31店舗で販売し、地産地消とSDGsにかかるクイズ回答者のうち100名に地産地消商品をプレゼント。約550件の申込み。</p>	<p>農業総務費のうち P231～P233</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>(2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発</p> <p>① 地産地消サイトの運営 (HPでの情報発信 (年間アクセス数約 5.4 万件))</p> <p>② 地産地消協力店の指定 (令和3年度末現在 888 店舗)</p> <p>(3) 県民の地産地消活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまもと食・農ネットワーク活動の支援 <p>13 くまもと農産物ネットワーク構築事業</p> <p>ネットワーク構築による直売所農産物の充実と農産物の融通を支援</p> <p>(1) 熊本県物産館等連絡協議会設立支援 (令和3年9月設立 11 直売所で構成)</p> <p>(2) 協議会で連携した共同販売会開催 (1回)</p> <p>(3) ネットワークの運用開始 (直売所間で 58 品目、約 376 万円分の交流)</p> <p>14 6次産業化総合支援強化事業 (地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税一部活用)</p> <p>農林水産物の付加価値を向上し、所得の向上を図るため、6次産業化を総合的に推進した。</p> <p>(1) 6次産業化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産加工事業者への加工品開発の個別指導等及び県産品の県外への販路拡大を図るため展示会への出展等を支援した。 ・農産加工事業者等への加工品ブラッシュアップを支援 (セミナー開催) した。 <p>(2) 農産加工整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工所の衛生環境を高度化するための機械を導入した。(交付実績 5 件、6,854 千円) <p>(3) 加速化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品を活用した商品開発に取り組むための試作や成分分析等を支援した。(交付実績 4 件、600 千円) <p>15 異業種連携！6次産業化レベルアップ事業 (地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税一部活用)</p> <p>異業種と連携してマーケットインの視点での売れる商品開発や販路開拓に必要なPR力等のレベルアップを図り、消費ニーズに即した商品づくりを支援した。</p> <p>16 スマート農業導入加速化事業 (地方創生推進交付金一部活用)</p> <p>人口減少社会にあって、誰もが農業に取り組みやすくなるロボット技術、ICT技術を活用したスマート農業を推進するため、技術の実証や理解促進に向けた各種施策を実施した。</p>	<p>農業総務費のうち P231 ~ P233</p> <p>農業総務費のうち P231 ~ P233</p> <p>農業総務費のうち P231 ~ P233</p> <p>農業改良普及費のうち P233 ~ P236</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>(1) スマート農業の現地実証による体系の構築 ・土地利用型作物における作業一環体系の実証と効果検証（1か所）</p> <p>(2) コロナ禍におけるスマート農業の新たな取り組み ・選果場・集荷場の省力化に向けたアシストスーツ利用技術の現地実証（4か所）</p> <p>(3) 中山間地域を守る組織的スマート農業技術の導入に係る支援 ・傾斜地や樹園地でのリモコン式・自走式草刈機の現地実証（4か所） ・ドローンオペレータ育成のための講習受講費支援（補助率1/2、11団体）</p> <p>(4) 担い手への周知とPR活動 ・農業高校でのスマート農業理解促進授業の開催支援（農業高校9か所） ・スマート農機の展示・実演会の開催（1回）</p> <p>17 耕種部門試験研究 水稲、野菜をはじめとした本県の主要農産物において、くまもとの魅力を発信できる新品種の開発・選定、稼げる農業を目指した革新的な生産技術の開発、環境にやさしい農業を推進する技術の開発を進めた。 (試験研究成果) 農業の新しい技術：4課題、農業研究成果情報：38課題</p> <p>18 畜産部門試験研究 本県の主要畜産物において、くまもとの特色ある畜産物生産に向けた優良種畜生産技術の開発、省力的で生産性向上を目指した飼養管理技術の開発・実証、飼料自給率向上と低コスト生産に向けた生産技術の開発、阿蘇高原の畜産的利用技術等の研究開発を進めた。 (試験研究成果) 農業の新しい技術：2課題、農業研究成果情報：6課題</p> <p>19 くまもとトマトリノベーション推進事業（地方創生推進交付金活用） 近年、トマトは需給バランスの崩れや品質低下等により販売単価が低迷していることから、品質向上、食味向上、需給バランスのとれた販売体制の確立等、生産農家の経営安定に向けた取り組みを実施した。 ・品質向上や需給バランス改善に必要な技術実証と導入推進：2地域 ・研究機関における技術開発（出荷予測システム、黄変果対策、貯蔵技術）</p> <p>20 新たな野菜産地営農体系構築事業 スイカと露地野菜について、産地の脆弱性（スイカでは担い手減少等、露地野菜では人手不足、加工・業務用需要の減少等）をスマート農業技術等の活用により解消し、農家所得向上と持続的発展が可能な産地づくりを進めた。 ・栽培データを活用したスイカ産地力強化：3地域</p>	農業研究センター費のうち P245 ～ P247 農業研究センター費のうち P253 ～ P255 農作物対策費のうち P237 ～ P239 農作物対策費のうち P237 ～ P239

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>28 「ゆうべに」生産拡大事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・栽培面積は、令和元年度の82.3haから84.4haに拡大 ・「ゆうべに」の10a当たり収量は、既存品種「さがほのか」に比べて20%増加</p> <p>29 園芸産地における事業継続強化対策（前 農業用ハウス強靱化緊急対策事業） ・気象災害に強い園芸産地を実現するため、既存ハウスの補強や被害防止対策への取組みを支援した。 ・3市町村（4実施主体）で補強等を実施</p> <p>30 次代につながる熊本の果樹強化対策事業 次の時代にも持続できる産地の実現を図るため、気象変動の影響を受けない高品質・安定生産技術の導入や園地の基盤整備や集積、新たな消費開拓を支援した。 ・温州みかんの全面シートマルチ+自動灌水・同時施肥装置モデル導入：60a ・デコボンのシートマルチ+土壌水分目視計設置モデル導入：124.12a ・デコボンの貯蔵庫内温湿度調整機器モデル導入：3地区 ・担い手への集積を伴う樹園地の小規模基盤整備：269.81a ・TV番組でのプレゼント等によるデコボン販売30周年記念PR</p> <p>31 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、園芸関係機械・施設の導入による品質向上、生産力向上、コスト低減の取組みを支援した。 ・事業主体63組織、受益戸数253戸、受益面積200ha</p> <p>32 くまもとの花ステップアップ事業 ・花きの産地課題解決に向け、5地域で機械（温度調整施設）等を導入した。 ・日持ち認証取組みや県産花きのPR活動（TVPR、フェア等）の支援を実施した。</p> <p>33 いぐさ産地総合支援事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。 ・種苗の安定供給、加工技術研修、販売促進活動、産地情報の発信等</p>	<p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>34 産地パワーアップ事業 水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地の高収益化に向けた取組みを支援した。 ・施設整備支援：12 地区 ・農業機械・生産資材導入支援：14 地区</p>	<p>農作物対策費のうち P237 ～ P239</p>
			<p>35 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備を支援した（事業件数 3 協議会 4 取組主体）。</p>	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p>
			<p>36 家畜改良増殖総合対策事業 種雄牛造成のための指定交配推進、改良組織の活動支援、現場後代検定の実施。高能力牛の導入経費の一部支援による生産基盤の強化を行った。 （指定交配雌牛 40 頭、改良組織活動支援 15 組織、現場後代検定用子牛生産 146 頭、現場後代検定肥育推進 56 頭、高能力牛の導入支援（乳用牛 199 頭、黒毛和種 377 頭、褐毛和種 182 頭））</p>	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p>
			<p>37 熊本型放牧高度化支援事業（地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税活用） 阿蘇地域の牧野や中山間地の耕作放棄地等における放牧条件整備と併せ、あか牛等の放牧牛の増頭を一体的に支援した。 （47 事業主体（10 市町村、1 団体）整備、放牧牛導入 45 頭）</p>	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p>
			<p>38 自給飼料増産総合対策事業 酪農・肉用牛経営の一層の体質強化を図るため、飼料生産・調製の外部支援組織（コントラクター等）の育成・強化や自給飼料の増産等、地域飼料基盤に立脚した畜産への転換を進める総合的な対策を実施した。 ・2 外部支援組織への受託面積拡大や雇用確保等の安定的な運営に資する取組を支援 ・新たなTMRセンター設立に向けた取組を支援（2 市町）</p>	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p>
<p>39 くまもと畜産物流通戦略対策事業 県産畜産物の流通拡大に向けた活動を支援。特に、熊本県産牛肉の全国的な認知度向上と販路拡大を目的に、熊本県産牛肉消費拡大推進協議会が取り組む首都圏対策を重点的に支援。首都圏でのフェア開催や、県産牛肉の流通の核となる取扱指定店の拡大を図った。</p>	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p>			
<p>40 「くまもと黒毛和牛」トップブランド戦略対策事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産牛肉の需要拡大を図るため、令和3年3月に誕生した県統一黒毛和牛銘柄「くまもと黒毛和牛」のロゴマーク普及や PR の取組を重点的に支援し、全国的な認知度向上や販路拡大につなげた。</p>	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p>			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>41 畜産物輸出拡大推進事業 アメリカ、香港、台湾、シンガポール、タイ等への県産畜産物輸出拡大に取り組む農業団体（2団体）に対し、販路開拓のための広報活動や製造過程での衛生対策の強化への取組みについて支援し、海外での県産畜産物の認知度向上と販路拡大を図った。</p> <p>42 新型コロナ事業者支援緊急対策事業（畜産）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外等進出拡大支援事業 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた県産畜産物への影響の最小化とアフターコロナを見据えた海外の新たな販路開拓のため、県産牛肉や「天草大王」の主要輸出国向けPR動画の作成を支援した。 ・県産地鶏販路開拓緊急支援事業 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「天草大王」への影響が長期化する中で、アフターコロナを見据えて、首都圏での商談会等への出展や生活困窮者支援（子ども食堂への食材提供）を行い、販路多様化を図った。 <p>43 熊本型新規就農総合支援事業（地方創生推進交付金活用） 若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。</p> <p>(1) 新規就農者確保推進事業 就農に関する情報発信や関係機関との連携会議の実施や新規就農者定着状況の把握</p> <p>(2) 親元就農支援事業 県立農業大学校において、就農時の即戦力を育成するため、親元就農希望者等の社会人を対象とした新規就農支援研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロ経営者コース7人、実践農業コース37人 <p>(3) 新規参入者育成支援事業</p> <p>① 県新規就農支援センターで就農相談のワンストップ化と情報発信（SNS活用） ハローワークにおける相談窓口設置、オンライン等による就農相談会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談件数：745件、新規就農支援セミナー開催（2回、参加者111人） <p>② 就農準備研修による新規参入者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定研修機関等が実施する就農準備研修、新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対する支援を実施。県内全ての地域に県認定研修機関を設置。 ・認定研修機関の体制整備をサポートする熊本県就農支援機関協議会の活動を支援。 	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p> <p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p> <p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			51 団体営農業農村整備事業費 小規模な農用地区域を対象として、市町村や土地改良区等が実施する農業生産性の向上や農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化、水利用・水管理の効率化や省力化に必要な整備を支援するとともに、農村集落の安心安全を確保するための防災減災対策を支援した（秋津第2地区（熊本市）他81地区）。	土地改良費のうち P257～P259
			52 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業（再掲）（P88に記載）	農地防災事業費のうち P259～P260
			53 中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による地域ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。（交付対象36市町村、1,314協定、交付対象面積31,554ha）	農業総務費のうち P231～P233
			54 多面的機能支払事業（再掲）（P86に記載）	土地改良費のうち P257～P259
			55 中山間農業モデル地区強化事業 中山間地域において持続可能な農村を目指すモデル地区（全32地区）自らが作成した「モデル地区農業ビジョン」に基づく高単価作物の導入・作付け拡大や、きめ細やかな基盤整備、施設・機械の導入、販売力強化等を総合的に支援した。（20地区）	農業構造改善事業費のうち P239
			56 未来につなぐふるさと応援事業（再掲）（P88に記載）	土地改良費のうち P257～P259
			57 世界農業遺産推進事業 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、阿蘇の価値を次世代へ継承するため、阿蘇地域循環型農業システムの継続を推進することで阿蘇の草原再生を加速化させる。このため、認定効果を最大限に発揮させるための取組みを実施した。 ・世界農業遺産の認知度向上と農業・地域の活性化 （SNS、九州世界農業遺産フェア等の各種イベントへの展示等での情報発信） ・阿蘇世界農業遺産アクションプランの推進 （阿蘇世界農業遺産と阿蘇産農産物のPRのため、世界農業遺産フェア等を開催） ・世界農業遺産の認定地域間での連携による周知、啓発活動を展開	農業総務費のうち P231～P233
			58 阿蘇世界農業遺産を活用した草原の維持・再生加速化推進事業（地方創生推進交付金活用・企業版ふるさと納税活用） 阿蘇世界農業遺産による草原再生に対する理解醸成を図るための情報発信等に取り組んだ。	農業総務費のうち P231～P233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			59 農地情報図(GIS)負担金 農業振興や大規模災害からの復旧・復興、家畜防疫対策などの取組みを効果的・効率的に推進するため、GISの運用・保守等利用料を負担のうえ、農地情報と地図情報を結合した農地情報図(GIS)の利用により、事業や説明会等に係る各種資料作成を支援した。 (部内11課他の利用実績(技術管理課支援分))	土地改良費のうち P257～P259 林業総務費のうち P262～P264 林業総務費のうち P262～P264 林業振興指導費のうち P264～P266 林業振興指導費のうち P264～P266 林業振興指導費のうち P264～P266												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農村振興局4課</td> <td>42件</td> <td> ・球磨管内の田んぼダム取組農地の耕作者区分図を作成 ・中神地区の土砂埋没区域内の農業水路情報を抽出 ・県内の農道及び高盛土危険箇所データを作成 ・鳥獣被害農地を見える化 ・多面的機能支払の取組区域を見える化 他 </td> </tr> <tr> <td>生産経営局4課</td> <td>13件</td> <td> ・国営宇城地区の担い手区分図を作成 ・農地情報を統計処理できる形式でデータ抽出 他 </td> </tr> <tr> <td>本庁その他2課 出先機関8課</td> <td>20件</td> <td> ・南関町の高病原性鳥インフルエンザの発生農場のおける防疫対策の検討基礎となる周辺地図を作成 他 ・災害復旧予定農地と浸水想定区域の重ね図を作成 他 </td> </tr> </tbody> </table>		区分	件数	内容	農村振興局4課	42件	・球磨管内の田んぼダム取組農地の耕作者区分図を作成 ・中神地区の土砂埋没区域内の農業水路情報を抽出 ・県内の農道及び高盛土危険箇所データを作成 ・鳥獣被害農地を見える化 ・多面的機能支払の取組区域を見える化 他	生産経営局4課	13件	・国営宇城地区の担い手区分図を作成 ・農地情報を統計処理できる形式でデータ抽出 他	本庁その他2課 出先機関8課	20件	・南関町の高病原性鳥インフルエンザの発生農場のおける防疫対策の検討基礎となる周辺地図を作成 他 ・災害復旧予定農地と浸水想定区域の重ね図を作成 他
			区分		件数	内容										
			農村振興局4課		42件	・球磨管内の田んぼダム取組農地の耕作者区分図を作成 ・中神地区の土砂埋没区域内の農業水路情報を抽出 ・県内の農道及び高盛土危険箇所データを作成 ・鳥獣被害農地を見える化 ・多面的機能支払の取組区域を見える化 他										
			生産経営局4課		13件	・国営宇城地区の担い手区分図を作成 ・農地情報を統計処理できる形式でデータ抽出 他										
本庁その他2課 出先機関8課	20件	・南関町の高病原性鳥インフルエンザの発生農場のおける防疫対策の検討基礎となる周辺地図を作成 他 ・災害復旧予定農地と浸水想定区域の重ね図を作成 他														
60 林業イノベーション現場実装推進事業(地方創生推進交付金活用) 森林整備等の省力化や生産性の向上のため、5者の林業事業者等に対してスマート林業技術を実装させるとともに、従来手法との比較・検証を実施し、研修等を通じて普及を図った。																
61 森林経営管理制度運用支援事業 森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、サポートセンターを設置し巡回指導や電話相談対応等による市町村への支援を行った。																
62 林業研究グループ等育成対策事業 自伐(型)林業を新たに行おうとする者20名に対して、安全に伐倒するための技術の定着を図るための講座を計4日開催した。																
63 路網作設高度化技能者育成事業 簡易で丈夫な森林作業道の作設ができる現場技能者を育成するための研修を6名に対し、計4日間実施した。																
64 伐木プロフェッショナル魅力発信事業 林業に対するイメージアップや事業者職員の安全意識の向上を図るためのイベント等を開催した(イベント5回、安全意識向上講座5回)。																

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>65 森林環境保全整備事業 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備 6,112ha を推進した。</p> <p>66 間伐等森林整備促進対策事業 利用期を迎えた人工林について、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力を強化するため、1,186ha の間伐、5.6km の路網整備を支援した。</p> <p>67 主伐・植栽一貫作業システム支援事業 確実な森林の更新を確保するため、伐採から再造林までの一貫した作業システムの導入等の再造林の効率化・低コスト化に向けた取組みを支援した。 (1) 一貫作業システムの実施した者に対するコンテナ苗の導入支援、伐採・造林事業者間の連携強化に対する支援(植栽面積 34ha) (2) 苗木生産者のコンテナ苗生産のための資機材導入に対する支援(育苗箱 2,000 個、機械施設 2 台、ハウス 2 棟)</p> <p>68 林業労働災害防止対策強化事業 林業労働災害の防止と労働安全の向上を図るため、経営指導(15 日)、巡回指導(34 回)、労働安全研修(8 回)、振動障害予防対策(30 人)、蜂アレルギー検査や安全装備の導入(22 事業体)を支援した。</p> <p>69 豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数 153 人)の実施支援、就業環境改善のための助成を行った。</p> <p>70 くまもと林業大学校人材づくり事業 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成や意欲と能力のある林業経営者等の育成を行った。【林業従事者・経営者育成コース(47 名)、自伐林家育成コース(285 名)、林業体験・学習コース(182 名)】また、長期就業研修を受講する者に対して「緑の青年就業準備給付金」を支給した。</p>	<p>造林費のうち P267</p> <p>造林費のうち P267</p> <p>造林費のうち P267</p> <p>林業振興指導費のうち P264 ~ P266</p> <p>林業振興指導費のうち P264 ~ P266</p> <p>林業振興指導費のうち P264 ~ P266</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>71 くまもと林業経営者スタートアップ支援事業 新規林業経営者の経営や雇用の安定を促し、林業担い手確保や林業の活性化につなげるため、新規林業経営者に対して林業機械等のリース・レンタル購入を支援した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>72 林建・異業種連携促進対策事業（地方創生推進交付金一部活用） 林業と建設業等異業種との連携を促進し、森林整備や素材生産活動を実施する林業担い手の育成を推進するため、4地域において、連携会議の開催、現場指導、技能向上研修会を支援した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>73 林建・異業種連携機械導入支援事業（地方創生推進交付金活用） 建設業等に対し、刈払機、チェーンソー及びグラブプル、ウインチの購入支援を行い、建設業等異業種の林業への参入を促進した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>74 中大規模木造建築物推進事業 中大規模建築物の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施主側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを実施した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>75 くまもとの木材グローバル産地化支援事業（地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税一部活用） 輸出に取り組む県内事業者で構成された「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を支援するとともに、内装材用木材のウイルスに対する優位性等をPRするためのパンフレット作成やタイへのモデルルームの設置等により、県産材の新たな販路開拓と産地体制の構築に取り組んだ。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>76 くまもと地域材利用拡大推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 「木造住宅は地震に弱い」という誤ったイメージを払拭し、地域住宅生産者グループ等が行う地域材利用の木造住宅を推進する取組みを支援した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>77 くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業 住宅の新築（106件）及び公共性の高い事業所の新築（3棟）に県産木材を提供するとともに、公共性の高い団体が県産木材を使用して地域の特色を生かした景観づくり（15団体）や木製塀の設置（11団体）に取り組む場合に支援を行うことにより県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>78 くまもと県産木材SCM構築対策事業 品質の確かな県産材の新たな供給網を構築するための課題の整理と、関係者の合意形成を図った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>79 くまもとの魚緊急販売促進事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、低下している養殖魚の需要を回復するため、関係団体等と連携して国内外で販路拡大の取組みを実施した。</p> <p>(1) くまもとの魚輸出回復事業 県産養殖魚の魅力を発信する外国語のPR動画や販促用資材を作成し、リモート商談で活用することで輸出業者の販路開拓を支援した。</p> <p>(2) くまもとの養殖魚販売促進事業 養殖魚の消費を促進するため、熊本県海水養殖漁業協同組合が行う国内外で増加する家庭消費に対応した、家庭調理が簡単な商品開発や販売活動を支援した。</p> <p>80 スマート養殖業技術開発事業（地方創生推進交付金活用） 魚類養殖業の労働負担の軽減や収益性の向上を図るため、音を活用したリアルタイムな飼育状況を把握するためのセンシングシステムを開発するとともに、海上の自動給餌機や陸上餌倉庫との連携による餌の在庫管理の効率化を図る取組みを行った</p> <p>81 くまもと養殖業国際水準化促進事業 国際水準の安全・安心を確保し、競争力のある産地化づくりを推進するため、国際認証（ASC及びMEL）取得を支援した。</p> <p>82 コロナ禍における県産水産物加工促進支援事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響による、消費者の家庭内消費の増加に対応するため、天草漁業協同組合等が行う県産水産物の家庭食向けの加工品開発等を支援した。</p> <p>83 くまもとの魚販路拡大等緊急支援事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、低下している養殖魚の需要を回復するため、価格が低下した養殖マダイの消費喚起の一環として、熊本県海水養殖漁業協同組合が行う小中学校等への学校給食への提供を支援した。</p> <p>84 コロナ禍に対応したくまもとの魚販売促進事業 熊本県海水養殖漁業協同組合が行う県産養殖魚の加工品開発などの取組みや、熊本県漁業協同組合連合会による一般消費者に対する「県産水産物」の消費喚起を図るためのPR動画制作の取組みを支援した。</p>	<p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p>
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2—③阿蘇地域の振興	12,801	11,203	1 世界農業遺産推進事業（再掲）（P99に記載）	農業総務費のうち P231～P233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2—②産業人材の確保・育成	1,868,581	1,457,712	1 農業参入促進・定着支援事業 新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業への参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的に支援した（参入件数 24 件（H21～R 2 の累計 232 件）、営農面積 81.4ha（同累計 747ha）、常用雇用者数 13 人（同累計 833 人）） (1) 農業参入企業発掘・誘致事業 ・企業等の農業参入に係る相談対応の実施 ・展示会への出展（農業Week2021（1回）、農業参入フェア（3回））、HPによる情報発信 ・熊本県農業参入企業オンラインセミナー実施（令和3年3月3日） (2) 参入企業スタートアップ支援事業 ・地域調和型企業支援（交付実績 5 件：12,020 千円） (3) 参入企業ステップアップ事業 ・参入企業定着支援（交付実績 1 件、7,453 千円） (4) 参入企業定着支援事業（明許） ・参入企業定着支援（交付実績 1 件、40,000 千円） 2 樹園地型新規参入受入体制構築支援事業 苗木の植栽から収穫できるまでの未収益期間があるため新規参入が進みにくい果樹農業について、受け手のいない樹園地を一時的に管理し、新規参入者に継承する体制づくりを支援した。その結果、芦北地域において、新規就農者 2 名に樹園地 90a を継承した。 3 ひと・うし・しごとづくりステップアップ事業（地方創生推進交付金活用） 新規就農者が低コストで就農できる体制構築を図るため、新規就農時における空き牛舎の補改修や家畜導入等に係る初度的経費を支援した。 これにより、酪農経営 1 戸、肉用牛繁殖経営 1 戸において、新規就農が実現した。 4 くまもと農業の継承支援事業（地方創生推進交付金活用） 高齢農家のリタイアによる耕作放棄地の増加や後継者不足を解消するため、農業経営資産の移譲希望者と継承希望者のマッチングを支援した。 (1) 経営継承支援機構事業 農業の経営継承を推進するため、県域における機関として「くまもと農業経営継承支援センター」を設立。移譲希望者情報のデータベース化や継承希望者とのマッチング交流活動を支援した（移譲希望者情報の公開数：10 件、マッチング交流会開催数：3 件）。	農業改良普及費のうち P233 ～ P236 農作物対策費のうち P237 ～ P239 畜産振興費のうち P249 ～ P250 農業総務費のうち P231 ～ P233

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																						
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>(2) 継承準備支援事業 市町村等（3事業実施主体）が行う、農業者への経営継承の取組みの周知や、移譲希望者当の情報収集に係るアンケート調査やリスト化に係る経費を支援した。</p> <p>(3) 新規就農スタートアップ支援力強化事業 新規就農者の育成の核となる「認定研修機関」等が行う研修用ハウス設置、新規就農者の中古ハウス整備等を支援した（研修用ハウス1件、新規就農者用ハウス15件）。</p> <p>5 熊本型新規就農総合支援事業（再掲）（P97に記載）</p> <p>6 くまもと農のひとづくり事業（地方創生推進交付金活用） 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。</p> <p>(1) くまもと農業アカデミー ・31講座（うち県南校9講座）、受講者数1,035人</p> <p>(2) くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催 年10回 17人が修了</p> <p>(3) くまもと農業リーダー養成ラボ ・地域農業をけん引するリーダーから学ぶ講座 1回 出席者10人</p> <p>7 農業次世代人材投資事業及び就職氷河期世代の新規就農促進事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。 また、就職氷河期世代の就農希望者へ研修期間に必要な就農準備資金を交付した。</p> <p>令和3年度交付実績（令和4年6月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="931 1070 1346 1267"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付対象者</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>65人</td> <td>85,125</td> </tr> <tr> <td>氷河期</td> <td>4人</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>565人</td> <td>660,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年度調査 新規就農者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="1424 1070 1854 1182"> <thead> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> <th>新規雇用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80</td> <td>73</td> <td>121</td> <td>172</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 農大教育トップリーダー育成事業 時代のニーズに対応した農業後継者育成のためのカリキュラムを実施した。 ・農業の新技术（GAP、IoT、ドローン）、アグリビジネス、鳥獣害対策等を学習</p>		交付対象者	金額（千円）	準備型	65人	85,125	氷河期	4人	7,500	経営開始型	565人	660,014	新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計	80	73	121	172	446	<p>農業改良普及費のうち P233～P236</p> <p>農業改良普及費のうち P233～P236</p> <p>農業改良普及費のうち P233～P236</p> <p>農業指導施設費のうち P242～P245</p>
	交付対象者	金額（千円）																								
準備型	65人	85,125																								
氷河期	4人	7,500																								
経営開始型	565人	660,014																								
新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計																						
80	73	121	172	446																						

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<ul style="list-style-type: none"> ・大規模農業法人と連携した省力化・機械化等のスキルを習得する実践研修 9 スマート農業実践による就農促進事業（地方創生推進交付金活用） 農業高校4校のシクラメンのハウスに環境測定用センサー等を設置し前年度に設定した8校とネットワークでつなぎ、栽培データをお互いに見える化し、情報を共有した。農大・農高連携会議を2回、生徒・学生を含めた情報交換会を1回開催し、栽培情報の意見交換を行った。 10 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、「集積促進地区（市町村指定）」及び「樹園地地区（市町村指定）」に対し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援を行った。 ・指定地区における農地集積計画の策定：5地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績：24地区、249ha 11 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構（県農業公社）や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った。 ・機構による農地の借入れ：1,326ha ・機構による農地の貸出し：1,449ha 12 林業労働災害防止対策強化事業（再掲）（P101に記載） 13 豊かな森林づくり人材育成事業（再掲）（P101に記載） 14 くまもと林業大学校人財づくり事業（再掲）（P101に記載） 15 くまもと林業経営者スタートアップ支援事業（再掲）（P102に記載） 16 林建・異業種連携機械導入支援事業（地方創生推進交付金活用）（再掲）（P102に記載） 17 林建・異業種連携促進対策事業（地方創生推進交付金一部活用）（再掲）（P102に記載） 18 未来の漁村を支える人づくり事業 (1) 未来の担い手育成事業 将来の担い手である天草拓心高校の生徒に対して、熊本県漁業士会によるヒトエグサ養殖の漁業体験教室を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業指導施設費のうち P242～P245 農業総務費のうち P231～P233 農業総務費のうち P231～P233 林業振興指導費のうち P264～P266 林業振興指導費のうち P264～P266 林業振興指導費のうち P264～P266 林業振興指導費のうち P264～P266 林業振興指導費のうち P264～P266 林業振興指導費のうち P264～P266 水産業振興費のうち P280～P282

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>(2) マッチング支援事業 国等の研修前の漁業就業希望者3名に対して、天草市が行った、受入れ地域とのマッチングを支援した。</p> <p>(3) 新規就業者育成支援事業 熊本県漁業就業支援協議会が漁業就業希望者の確保のため、漁業就業フェアへの出展や、広報ホームページの作成等に係る取組みを支援した。</p> <p>(4) 新規就業者定着支援事業 新規就業者の漁業定着を促すために、天草漁業協同組合が経営開始に必要な漁船2隻を取得する経費の支援を行った。</p> <p>(5) 漁業者向け育成研修事業 コロナ禍により、意欲のある漁業者に対する専門的な教育を行う育成研修の実施はできなかったものの、1名の指導漁業士認定を行った。</p>	
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	141,487	68,644	<p>1 くまもと農業人財総結集支援事業(再掲)(P89に記載)</p> <p>2 未来につなぐふるさと応援事業(再掲)(P88に記載)</p>	農業改良普及費のうち P233～P236 土地改良費のうち P257～P259
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4—②持続可能な地域づくり	11,774,573	6,774,584	<p>1 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、15品の新たな商品開発を支援した。</p> <p>2 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営するとともに、会員に対する各種支援を実施した。</p> <p>(1) 独自通販サイト「くまもと県南 ふうど市場」を活用した、新型コロナウイルス感染拡大影響緩和及び令和2年7月豪雨復興支援のための販促キャンペーンの実施(売上額約3,361千円)</p> <p>(2) パイヤーとの商談会の開催(2回)</p> <p>(3) フードバレーブランドRENGA認定商品の販促活動の実施</p> <p>(4) 県南地域実業系高校と連携し、商品開発を実施(2商品)</p> <p>(5) 会員活動支援事業(5件)、市町村活動支援事業(5件)を支援</p>	農業総務費のうち P231～P233 農業総務費のうち P231～P233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4—②持続可能な地域づくり)</p>			<p>3 地域未来投資モデル事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 農産物の高付加価値商品の開発・販売やアグリビジネスの展開等を支援した。</p> <p>(1) フードバレー地域農産物活用拠点強化事業（ハード分） ・ドリンクヨーグルト製造に関する施設整備（1社）、設備導入及び高機能性穀物の加工選別ライン導入（1社）を支援</p> <p>(2) フードバレー地域農産物活用拠点強化事業（ソフト分） ・人材育成に係るくまもと県南フードバレー経営塾（全6回）の開催等 ・県南事業者における大規模展示商談会への出展支援（大阪・福岡各1回）を行うことで、販路拡大を実施（大阪：成約金額約8,330千円、福岡：成約金額約68,205千円） ・PayPay モール「くまもと県南 ふうど市場」を活用した、新型コロナウイルス感染拡大影響緩和及び令和2年7月豪雨復興支援のための販促キャンペーンの実施（売上額約3,746千円）</p> <p>4 主要農作物種子生産改善対策事業 稲・麦・大豆の品質の確保を図るため、優良品種の決定調査から種子の安定的な生産及び供給に至る各段階での対策を実施した。 ・農研センターでの奨励品種決定調査：2箇所+現地11箇所、原原種生産：22品種 ・熊本県主要農作物改良協会への委託による原種生産：5地区23名 ・採種ほ及び生産物審査の実施：採種面積約450ha、採種農家274名</p> <p>5 主要農作物改良協会補助事業 種子の計画的かつ安定的な供給を図るため、県内一円を事業区域とする唯一の採種団体である熊本県主要農作物改良協会に補助を行い、優良種子の円滑な生産流通対策を実施し、種子生産農家の技術力向上、種子品質の確保を図った。 ・生産対策会議：2回、生産者研修会：1回、発芽試験：52回</p> <p>6 家畜伝染病防疫対策事業 令和3年12月、南関町の肉用鶏農場で本病が発生したことから、知事が熊本県鳥インフルエンザ防疫対策本部長となり、防疫協定業者及び県庁職員等の関係者で、目標時間である24時間以内に殺処分、72時間以内に防疫措置を終了し、ウイルスの封じ込めを行うとともに他農場へのまん延を防止した。 ・国内での本病発生情報に対し、関係機関及び防災メールで情報共有を図った。また、各家畜保健衛生所から鶏飼養農家に対し、発生情報の共有と注意喚起を行った。 ・家きん農場（201農場）に消石灰を配付し家畜保健衛生所で散布指導と確認を実施した。 ・本病発生リスクを低減させる飼養衛生管理基準の7項目について、家畜保健衛生所が小規模</p>	<p>農業総務費のうち P231～P233</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>家畜保健衛生費のうち P251～P253</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>を含む家きん飼養農場（481農場）の不遵守項目の改善指導を継続的に実施した。</p> <p>7 畜産防疫体制強化事業 地域一体となった防疫体制強化の取組として、3地域の協議会の牛、豚及び鶏飼養農場が取組む家畜市場出入口の車両消毒ゲートや野生動物侵入防止柵、防鳥ネットの設置に対して支援を行った（車両消毒ゲート 1基、野生動物侵入防止柵 1農場、防鳥ネット 1農場）</p> <p>8 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業 鳥獣による農作物への被害軽減のため、市町村が作成する被害防止計画に基づき実施する捕獲活動、被害防除・侵入防止対策、ジビエ利活用の取組みを支援した。（56団体）</p> <p>9 森林環境保全整備事業（R元国補正分含む）（再掲）（P101に記載）</p> <p>10 間伐等森林整備促進対策事業（R元国補正分含む）（再掲）（P101に記載）</p> <p>11 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道整備計画に基づき整備を進めた（9路線、開設延長3,491.97m）。</p> <p>12 市町村営林道開設事業 森林整備を実施するために必要な林道の整備を推進するため、林道の開設を行う市町村に対して、必要な経費を助成した（3市町村、4路線、開設延長590m）。</p> <p>13 県民の未来につなぐ森づくり事業 「企業・法人等との協働の森づくり」を推進するため、「企業の森づくり」のサポートを実施した。</p> <p>(1) 「企業・法人等との協働の森づくり」活動への支援</p> <p>① 市町村や森林組合に対して、活動フィールドの調査を行った。 ・県HPに市町村毎の活動フィールドを登録し、企業からの相談に随時対応</p> <p>② 企業等12者から提出された「熊本県森林吸収量認証申請書」を審査し、全者に対して知事から「森林吸収量認証書」を交付した。 ・熊本県森林吸収量認証書交付式の開催</p> <p>③ 「企業・法人等との協働の森づくり」に基づく森林所有者と企業との協定締結に向け、企業からの相談に対応した。 ・3件が「県立ち合い者基準」に基づき、県立ち合いによる調印式を実施。</p>	<p>家畜保健衛生費のうち P251～P253</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>造林費のうち P267</p> <p>林業振興指導費のうち P264～P266</p> <p>林道費のうち P267～P269</p> <p>林業総務費のうち P262～P264</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>14 有明海・八代海再生事業 クルマエビ、ガザミ、ハマグリ、アサリ、タイラギ、カレイ類等について、国及び有明四県と連携し、有明海の海域特性や過去の知見を考慮した増殖技術開発を行った。 有明海特産魚介類（ハマグリ、アサリ、タイラギ）について、保護区設置や母貝団地造成等の資源保護、クルマエビ等の生息環境を改善する海底耕うんの実証試験を行った。 地元市町や漁協が組織する八代海エビ類共同放流協議会の共同放流体制の構築を支援した。</p> <p>15 熊本県産あさりブランド再生事業 あさり産地偽装の根絶に向け、令和4年2月に「あさりブランド再生協議会」を立ち上げ、産地偽装を抑止する仕組みである「熊本モデル」構築のため、関係者と合意形成を図った。</p> <p>16 水産環境整備事業 低下した漁場の機能を回復させるため、漁場施設の整備を実施した。 ・熊本市、氷川町、八代市地先 覆砂 19.0ha ・天草市地先 藻場造成 2.1ha</p> <p>17 水産生産基盤整備事業 水産物の安定供給に資する漁港施設の整備を実施した。 ・赤瀬漁港 突堤（地質調査・設計）一式 ・御所浦漁港 岸壁耐震化 L=35m、護岸耐震設計 一式</p> <p>18 漁港施設機能強化事業（R2経済対策を含む） 高潮・波浪や地震に対する漁港及び背後集落の安全を確保するため、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化を実施した。 ・樋合漁港 防波堤嵩上げ L=179m ・塩屋漁港 物揚場耐震化 L=79m</p>	<p>水産業振興費のうち P280 ～ P282</p> <p>水産業振興費のうち P280 ～ P282</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費のうち P282 ～ P283</p> <p>漁港建設管理費のうち P288 ～ P290</p> <p>漁港建設管理費のうち P288 ～ P290</p>
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進</p>	231,750	120,303	<p>1 田んぼダム実証実験事業費（再掲）（P85に記載）</p> <p>2 災害に強い森林づくり先導推進モデル事業 災害に強い森林づくりを推進するために、山地災害の発生リスクの評価手法等を検討し、森林所有者や林業者のための「林地保全に配慮した林業のガイドライン」を作成した。</p> <p>3 治山調査計画 緑の流域治水の一環として、令和2年7月豪雨により被災した幸野溝等周辺の森林区域において、荒廃状況及び既存施設の施工効果等を検証するため委託調査を実施した。</p>	<p>土地改良費のうち P257 ～ P259</p> <p>林業総務費のうち P262 ～ P264</p> <p>治山費のうち P269 ～ P270</p>